

「大分県行財政改革推進計画」
の取組結果（令和2年～6年度）

令和7年2月

「大分県行財政改革推進計画（R2～6年度）」の主な取組と成果

目標指標（KPI）47項目中 ○ 達成（見込み含む）：28項目

● 未達成：19項目

（令和3年度末時点 達成済：11項目、取組中：36項目
令和4年度末時点 達成済：17項目、取組中：30項目）

（令和5年度末時点）

1 行政運営

行政手続の電子化・
業務の効率化

- 行政手続の100%電子化：R6年度までに完了予定（2,800/3,343手続、84%電子化済（R6年3月））
- ICT等を活用した業務時間の削減：30.9万時間（R6年3月）【目標：10万時間】

市町村の連携による効率化

- 県全域での消防指令業務の共同運用：R6年10月から運用開始
- 市町村における電子申請の活用及びBPR・ICT等による業務効率化：全市町村で取組を実施

多様な主体との協働

- NPOとの協働件数：1,314件（R5年度）【目標：1,311件/年】
- ネットワーク・コミュニティ構成集落数：1,954集落（R6年3月）【目標：2,125集落】

2 社会保障

疾病予防・重症化予防
介護予防・自立支援

- 健康経営事業所の登録：2,496事業所（R6年3月）【目標：2,200事業所】、認定：892事業所（R6年3月）【目標：700事業所】
- 新規透析患者数の抑制：147人（R4年）【目標：167人/年】
- 訪問看護ステーションの充実：215事業所（R6年4月）【目標：123事業所以上】
- 特定健診の実施率：55.4%（R4年度）【目標：70%】 ● 週1回以上の通いの場への参加率：3.3%（R4年度）【目標：10%】

介護現場の生産性向上

- 介護保険事業所のICT導入：353事業所（R6年3月）【目標：75事業所】、ロボット導入：1,721台（R6年3月）【目標：300台】

3 社会資本・公共施設

長寿命化・予防保全の推進

- 公共施設等の資産老朽化比率：54.5%（R4年度）【目標：59.5%以下】
- 主要な施設（橋梁、トンネル等）の長寿命化計画の策定：16市町村で策定完了（R6年3月）【目標：全市町村】

ICT等を活用した
建設現場の生産性向上

- ICT活用工種：33工種（R5年度）【目標：16工種】 ○ ICT工事の発注件数：480件（R5年度）【目標：120件/年】
- ICTを活用した公共工事における作業時間の削減率：25%（R5年度）【目標：30%】

県有建築物の利活用促進

- 指定管理施設のあるべき姿を見据えた将来ビジョンの策定：全24施設において策定完了
- 一定の居住水準以上の県営住宅の入居率：94.3%（R5年度）【目標：95.5%】

4 財政資源と職員人材の活用

健全財政の堅持

- 財政調整用基金残高：330億円（R5年度）【目標：330億円】
- 県債残高（臨時財政対策債等除き）：6,129億円（R5年度）【目標：6,500億円以下】
- 個人県民税現年徴収率：99.22%（R5年度）【目標：99.2%】

職員人材の確保・育成
働き方改革の推進

- 採用予定者数（技術）の充足率：67.9%（R6年3月）【目標：100%】
- 女性管理職比率：10.6%（R5年5月）【目標：15%】 ○ 在宅勤務利用職員数：延べ9,078人（R5年度）【目標：延べ1600人】



目標指標が未達成の項目や今後も維持・強化していくべき達成済（見込み）の項目については、必要な見直しを図った上で、「大分県行財政改革推進計画2024」においても継続して取組を推進

※見直し内容は次葉を参照

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度）					旧計画（2020年度～2024年度）					担当 部局	
大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～						
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率
1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現											
(1) DXの加速化と先端技術の活用											
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化 ※行政DX（市町村含む）	1	行政手続の電子申請率	54.3% (2023年度)	61.6%	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	-	-	-	-	旧計画期間で電子化が完了する見込みのため廃止する。	電子申請システムの導入率	0% (2019年度)	100%	84% (2024年3月)	84% (達成見込)	総務
	-	-	-	-	旧計画では、電子化の効果を示すために設定していたが、旧計画期間で電子化が完了する見込みのため廃止する。	県民・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率	0% (2019年度)	20%	23% (2023年度)	目標達成	総務
	2	ICTツールの活用による業務削減時間数	-	138,650 時間	旧計画で達成した業務時間削減の取組は既に県庁内で定着しているため、新計画の目標値に含めることはせず、次の計画期間中に新たに行う取組で得られた削減効果のみを目標値に据えることでICTツールの活用による効果を更に追求する。	業務時間の削減時間数	0% (2019年度)	10万時間	30.88万時間 (2024年3月)	目標達成	総務
	-	-	-	-	旧計画において目標値の18市町村を達成したため廃止する。	電子申請システムを活用する市町村数	16市町村 (2019年度)	18市町村	18市町村 (2023年度)	目標達成	総務
	-	-	-	-	旧計画において目標値の18市町村を達成したため廃止する。	BPR・ICT等による業務効率化に取り組む市町村数	6市町村 (2020年3月末)	18市町村	18市町村 (2023年度)	目標達成	総務
	3	デジタルを活用した業務改善の取組に関する職員意識調査の評価平均値	49.3点 (2023年3月)	62.1点	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	4	市町村で行政手続を電子化した事務数の計	-	392事務	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	5	電子申請で手数料のオンライン収納を実施した市町村数	3市町村 (2024年1月)	18市町村	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	6	公金収納窓口でキャッシュレス対応した市町村数	6市町村 (2024年3月)	18市町村	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
7	オンライン施設予約を導入した市町村施設数	184施設 (2024年3月)	326施設	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務	

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度）					旧計画（2020年度～2024年度）					担当 部署	
大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～						
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化 ※公共性の高い分野のDX	8	〔福祉保健分野〕 介護保険施設（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設）の介護ロボット導入率	52.0% (2022年度)	100% (2027年度)	1施設で複数台数の導入があることから、より指標の精度を高めるため、導入率に目標値を変更する。	介護保険事業所に導入された介護ロボットの台数	113台 (2019年度)	60台/年	664台 (2023年度)	目標達成	福祉
	9	〔福祉保健分野〕 介護サービス事業所におけるICT機器導入数	30事業所 (2024年度)	30事業所/年	補助実績等を踏まえ目標値を上方修正する。	ICTを導入した介護保険事業所数	-	15事業所/年	61事業所 (2023年度)	目標達成	福祉
	10	〔福祉保健分野〕 保育所等におけるICT機器導入率	74.7% (2023年度)	100%	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	福祉
	11	〔防災分野〕 AIを活用した防災訓練等を実施した市町村数	12市町村/年 (2024年度)	18市町村/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	防災
	12	〔農林分野〕 水土里情報システムを介して作成する農地情報カルテ（大規模園芸園地）及び農地再編整備構想計画の数	3計画 (2023年度)	60計画	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	農林水
	13	〔農林分野〕 森林クラウドシステムを介して森林情報を共有する市町村数	0市町村 (2023年度)	17市町	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	農林水
	-	-	-	-	国の動向を踏まえ、順次、適用工種を拡大し、目標値を達成したため、廃止する。	ICT活用工種	8工種 (2019年度)	16工種	33工種 (2023年度)	目標達成	土木
	14	〔土木建築分野〕 ICT施工実施件数	56件 (2023年度)	100件	発注件数では、ICT技術の活用実態を把握できないことから、実施件数に見直す。	ICT活用工事発注件数	23件 (2019年度)	120件/年	480件 (2023年度)	目標達成	土木
	-	-	-	-	本指標の根拠となっている国の取組「i-Construction」の目標年次が2025年度であり、それ以降の数値が示されていないことから、廃止する。	ICT活用工事における作業時間の削減率	-	30%	25% (2023年度)	83%	土木
	15	〔土木建築分野〕 ICT関係研修参加者数	3,058人 (2020年度～2023年度)	6,800人	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	土木
16	〔教育分野〕 遠隔教育を活用している高校数（受信校）	4校 (2023年度)	28校	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	教育	
② デジタルデバйд解消に向けた取組	17	インターネット利用率 (県内、全世代)	83.9% (2023年度)	全国平均以上/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	商観労
(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備											
① DX人材の確保・育成	18	DX推進リーダー育成数（延べ人数）	141人 (2023年度)	983人	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
② オープンデータの環境整備と利活用促進	19	県・市町村のデータセット公開数	593データセット (2023年度)	1,000データセット	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	商観労
③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用	20	豊の国ハイパーネットワーク稼働率（NOC～AP間）	100% (2023年度)	100%/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	商観労

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度） 大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					旧計画（2020年度～2024年度） 大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～					担当 部署	
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率
2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上											
(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化											
① 水道	21	市町村のアセットマネジメント導入率	94% (2023年度)	100%	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	市町村のアセットマネジメント導入率	55.6% (2019年7月)	100%	94% (2023年度)	87%	生環
	-	-	-	-	2024年度末で100%を達成する見込みのため廃止する。	市町村の公営企業会計の適用率	40.0% (2019年5月)	100%	94.4% (2023年度)	91% (達成見込)	総務
	22	水道の収支状況が黒字または改善した市町村数	10市町 (2023年度)	18市町村	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	23	上水道基幹管路耐震管延長	231km (2022年度)	257km	耐震管の延伸にあわせ、目標値を上方修正する。	上水道基幹管路耐震化延長	161km (2018年度末)	185km	231km (2022年度)	目標達成	生環
② 下水道	24	生活排水処理方式の区域を見直した市町村数	12市町村 (2023年度)	14市町村	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	汚水処理手法の見直しを実施した市町村数	8市町村 (2019年度)	14市町村	12市町村 (2023年度)	67%	土木
	-	-	-	-	2024年度中に適用すべき全ての事業で対応が完了する見込みのため廃止する。	市町村の公営企業会計の適用率	13.64% (2019年5月)	100%	84.8% (2023年度)	82% (達成見込)	総務
	25	下水道の収支状況が黒字または改善した市町村数	2市 (2023年度)	16市町村	持続可能な事業になっているかを測るため、経費回収率にかえて収支状況を用いるよう指標を見直す。	市町村の経費回収率	91.8% (2018年度)	93.6%	93.6% (2023年度)	目標達成	総務
	26	汚水衛生処理率	75.2% (2022年度)	84.8%	生活排水処理率にかえて、汚水衛生処理率を用いることで、効率的な経営の指標としての精度が上がるため、指標を見直す。(下水道区域内に居住する水洗便所未設置人口が分子から除かれ、料金収入につながる接続済人口の実態に近づけることができるため。)	生活排水処理率	76.9% (2018年度)	88.2%	82.8% (2023年度)	52%	土木
③その他行政サービスの 広域連携・標準化	27	入札参加資格（物品・役務）の電子申請率	86% (2024年7月)	90%	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	会計
	28	県・市町村合同研修の定員充足率	102% (2023年度)	100% 以上/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	-	-	-	-	2024年10月の消防指令センター本格運用に伴い、目標を達成したため廃止する。	市町村の通信司令員の人数	97人 (2019年)	減少	減少 (2024年10月)	目標達成	防災
(2) 多様な主体との 連携・協働	29	NPOと行政（県・市町村）との協働件数	1,314件 (2023年度)	1,410件	旧計画で順調に目標を達成してきたものの、連携・協働による公共サービス等の維持・向上のためにNPOとの協働は不可欠なため更なる成果を目指す。	NPOとの協働件数	1,253件 (2018年度)	1,311件/年	1,314件 (2023年度)	目標達成	生環
	30	県内大学等と県内企業・自治体との新規共同研究・連携事業数	30件 (2023年度)	35件/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	31	ネットワーク・コミュニティ構成集落数	1,954集落 (2023年度)	2,254集落	引き続き取組を推進するため、2023年度の実績見込みをベースに将来の見込みを推計する。	ネットワーク・コミュニティ構成集落数	1,498集落 (2018年度)	2,125集落	1,954集落 (2023年度)	73%	企画
	32	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	5市町 (2023年度)	18市町村	他機関が協同した包括的な支援体制が整備されている指標とし、旧指標よりも幅広い取組を評価することとする。	高齢者、子育て家族等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数	291組織 (2019年)	452組織	468組織 (2024年3月)	目標達成	福祉

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度） 大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					旧計画（2020年度～2024年度） 大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～					担当 部署	
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率
3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応											
(1) 長寿命化・予防保全の推進	-	-	-	-	2024年度に100%完了予定のため廃止する。	管理方針、管理水準、優先順位及びライフサイクルコストを明らかにした施設分野数	16分野 (2019年度)	29分野	28分野 (2023年度)	92% (達成見込)	総務
	33	資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	65.2% (2028年度推計値：対策を行わなかった場合の資産老朽化比率)	63.3%	引き続き適切な対策による老朽化進行の抑制を目指すため、2022年度の実績をベースに将来の見込みを推計する。	資産老朽化比率	49% (2017年度)	59.5%	54.5% (2022年度)	- (達成見込)	総務
	34	長寿命化に向けた橋梁・トンネル補修の着手率	74.3% (2023年度)	100%	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	土木
	35	県・市町村の公営住宅等長寿命化計画改訂率	89.4% (2023年度)	100%	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	県及び市町村の公営住宅等長寿命化計画改訂率	0% (2019年度)	100%	89.4% (2023年度)	89%	土木
(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援	36	主要な施設の長寿命化計画を策定した市町村数	16市町村 (2023年度)	18市町村	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	主要な施設の長寿命化計画を策定した市町村数	3市町村 (2020年3月)	18市町村	16市町村 (2023年度)	87%	総務
(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用	37	一定の居住水準以上の県営住宅の入居率	94.3% (2023年度)	95.5%	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	一定の居住水準以上の住宅の入居率	92.29% (2019年12月)	95.5%	94.3% (2023年度)	62.6%	土木
	38	県営住宅の子育て世帯向け住戸整備戸数	30戸 (2023年度)	170戸	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	土木
	-	-	-	-	2022年度までに目標値の100%を達成したため廃止する。新計画ではNo. 39の指標で更なる成果を目指す。	指定管理施設の将来ビジョン策定率	-	100%	100% (2023年度)	目標達成	総務
	39	指定管理施設の目標指標の達成率	39.1% (2023年度)	100%	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	指定管理施設の目標指標の達成率	-	100%	39.1% (2023年度)	39.1%	総務
4. 社会保障関係費の増加への対応											
(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進											
① データヘルスの推進											
	40	特定健康診査の実施率	55.4% (2022年度)	70.0% (2027年度)	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	特定健康診査の実施率	54.0% (2016年度)	70%	55.4% (2022年度)	9%	福祉
	41	特定保健指導の実施率	34.4% (2022年度)	45.0% (2027年度)	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	特定保健指導の実施率	24.2% (2016年度)	45%	34.4% (2022年度)	49%	福祉
	42	糖尿病性腎疾患による新規透析患者数	147人 (2022年)	140人以下/年 (2027年)	旧計画の目標は達成したものの、透析患者数は依然として全国上位のため、引き続き同じ目標を設定する。	新規透析患者数	191人 (2018年)	167人/年	147人 (2022年)	目標達成	福祉

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度） 大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					旧計画（2020年度～2024年度） 大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～					担当 部局		
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率	
② 健康寿命の延伸	43	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	男性：73.72歳 女性：76.60歳 (2019年度)	男性：74.82歳 女性：77.95歳 (2025年度)	社会保障関係費の抑制の観点からも重要であるため、引き続き、生涯を通じて心身共に健康である期間の延伸を目指す。	健康寿命	男性：71.54歳 女性：75.38歳 (2016年度)	男性：73.75歳 女性：77.03歳	男性：73.72歳 女性：76.60歳 (2019年度)	男性：99% 女性：74%	福祉	
	44	健康経営事業所の認定数	892社 (2023年度)	1,040社	旧計画の目標を達成したものの、より質を重視した職場ぐるみでの健康づくり運動を推進することが重要であるため、更なる成果を目指す。	健康経営事業所の認定数	372社 (2018年度)	700社	892社 (2023年度)	目標達成	福祉	
	-	-	-	-	旧計画において目標達成したことから廃止する。一方、健康経営に取り組む事業所の質を継続的に高めることが重要であるため、認定数は引き続き指標に設定する。	健康経営事業所の登録数	1,295社 (2018年度)	2,200社	2,496社 (2023年度)	目標達成	福祉	
	45	「おおいた歩得」ダウンロード数	92,150件 (2024年3月末)	120,000件	旧計画の目標を達成したものの、引き続き健康無関心層を健康づくり運動に取り込むことが重要であるため、更なる成果を目指す。	「おおいた歩得」ダウンロード数	30,706件 (2018年度)	75,000件	92,150件 (2024年3月末)	目標達成	福祉	
	46	何でも噛んで食べることができる者の該当者割合	男性：79.0% 女性：83.4% (2021年度)	男性：81.0% 女性：84.4% (2026年度)	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	福祉	
③ 在宅医療・地域医療構想の推進	47	訪問診療を受けた患者数	14,624人 (2022年度)	16,178人 (2027年度)	在宅医療の充実には、今後、訪問診療を実施する医療機関等の基盤整備や連携体制の充実も求められるため、そうした取組の成果を総合的に測ることができる目標指標に見直す。	訪問診療を実施する医療機関数	343医療機関 (2016年度)	343医療機関以上	354医療機関 (2021年4月)	目標達成	福祉	
	-	-	-	-	在宅医療の充実には訪問看護ステーション数だけでなく、医療機関の基盤整備や人材育成等多岐にわたる取組が必要であり、そうした取組の成果を総合的に測ることができる成果指標を新たに設定するため廃止する。	訪問看護ステーション数	123事業所 (2019年4月)	123事業所以上	215事業所 (2024年4月)	目標達成	福祉	
② 介護予防・自立支援高齢者の活躍推進												
① 介護予防	48	通いの場への参加率	15.2% (2022年度)	18.1% (2027年度)	おおいた高齢者いきいきプランの指標との整合性を図り、「週1回以上の参加率」から「月1回以上の参加率」に見直す。	週1回以上の通いの場への参加率（65歳以上）	4.5% (2017年度)	10%	3.3% (2022年度)	▲22%	福祉	
	② 自立支援・重度化防止	49	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性：80.10歳 女性：84.60歳 (2022年度)	男：81.73歳 女：85.50歳 (2027年度)	旧指標の「要介護認定を受けていない高齢者割合」は他項目での指標となっている健康寿命と重複する部分が大変大きい。また、全国順位は上位の県が僅差となっており、年度によって順位が乱高下する可能性が高いことから、取組の成果を客観的かつ適切に管理できる新たな指標を設定する。	要介護認定を受けていない高齢者割合（年齢調整後）の全国順位	9位 (2018年度)	5位	12位 (2022年度)	▲75%	福祉
		③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加	50	高齢者の就業率	32.0% (2020年度)	32.6%	旧計画で目標値と同じ水準に達しており、引き続き、更なる成果を目指すため目標値を上方修正する。	高齢者の就業率	29.7% (2015年)	32.3%	32.0% (2020年度)	88.5%

大分県行財政改革推進計画 目標指標一覧（比較表）

新計画（2024年度～2028年度）					旧計画（2020年度～2024年度）					担当 部署	
大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～					大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～						
項目名	No	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	旧計画からの見直し結果	指標名	基準値 (時点)	目標値 ※最終到達点	実績 (時点)		進捗率
5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保											
(1) 職員人材の確保・育成											
① 戦略的な人材確保											
	51	採用必要数（技術）の充足率	81.3% (2024年4月)	100%/年	旧計画の採用予定者数は辞退見込を含めていたが、辞退見込を除いた採用必要数に見直し、辞退防止対策にも取り組む。	採用予定者数の充足率	89.8% (2018年度)	100%	67.9% (2024年3月)	▲215%	総務
② 人材の育成											
	52	女性管理職比率	11.0% (2024年4月)	15.5%	旧計画の目標が未達成のため、引き続き同じ目標値を設定する。	女性管理職比率	8.7% (2019年4月)	15%	10.6% (2023年5月)	30%	総務
	-	女性班総括比率	-	-	旧計画において目標値を達成したため廃止する。	女性班総括比率	10.6% (2019年4月)	20%	19.3% (2023年5月)	93%	総務
	53	ワーク・エンゲイジメント点数	65点 (2023年度)	70点以上	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
(2) 働き方改革の推進											
	-	-	-	-	旧計画において目標値を達成した。2022年3月に策定した大分県庁働き方改革基本方針と数値目標を合わせることとし、在宅勤務利用職員数の指標は廃止する。	在宅勤務利用職員数	244人日 (2018年度)	1,600人日	9,078人日 (2023年度)	目標達成	総務
	54	長時間勤務職員数（月80時間超）	延べ256人 (2023年度)	0人/年	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	55	育児休業取得率（男性職員）	86.5% (2023年度)	100%	新計画の取組に基づき、新たに設定する。	-	-	-	-	-	総務
	56	年次有給休暇平均15日取得した所属割合	60.8% (2023年度)	100%	県民に伝わりやすい指標とするため見直す。	ワーク・ライフ・バランス職場環境点検の数値	62.26点 (2019年)	70点	65.69点 (2023年11月)	44%	総務
(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保											
	57	財政調整用基金残高	330億円 (2023年度)	330億円	公債費の増嵩や人件費の増加が見込まれるが、引き続き旧計画と同等の財政調整用基金の残高確保を目指す。	財政調整用基金残高	361億円 (2018年度)	330億円	330億円 (2023年度)	目標達成	総務
	58	県債残高（臨時財政対策債等除き）	6,129億円 (2023年度)	6,500億円	公債費の増嵩や人件費の増加が見込まれるが、引き続き旧計画と同等の指標で県債残高の適正管理を図る。	県債残高（臨時財政対策債等除き）	6,320億円 (2018年度)	6,500億円以下	6,129億円 (2023年度)	目標達成	総務
	59	個人県民税現年徴収率	99.22% (2023年度)	99.24%以上/年	旧計画の目標を達成し、徴収率は高水準に達しているものの、引き続き現時点の徴収率の維持に努める。	個人県民税現年徴収率（全国順位）	98.99% 〔15位〕 (2018年度)	99.20% 〔5位〕	99.22% 〔10位〕 (2023年度)	目標達成	総務